

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ハネックス

【英訳名】 HANEX CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仙波 不二夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目22番2号(新宿サンエービル)

【電話番号】 03-3345-7831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 高根 総

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目22番2号(新宿サンエービル)

【電話番号】 03-3345-7831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 高根 総

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,328,079	4,870,974	7,327,059
経常損失()	(千円)	31,437	84,754	22,352
四半期(当期)純損失()	(千円)	49,432	123,119	167,759
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	178,231	67,319	199,651
純資産額	(千円)	5,378,958	5,238,438	5,357,477
総資産額	(千円)	12,910,710	12,291,011	12,798,356
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	1.65	3.79	5.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.7	42.6	41.9

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.24	2.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第75期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

第75期及び第76期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第75期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は平成23年4月1日付で日本ゼニスパイプ株式会社と株式移転により両社の完全親会社であるゼニス羽田株式会社を設立し、その完全子会社となりました。

ゼニス羽田株式会社の状況は以下の通りです。なお、ゼニス羽田株式会社は、有価証券届出書を提出しています。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(親会社) ゼニス羽田株式会社	東京都 新宿区 西新宿	2,000,000	子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	100	4	当社が運転資金を貸付	当社グループの経営管理	当社が建物の一部を賃貸	なし

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから夏場にかけて持ち直したものの、欧州債務問題の世界経済への波及や円高の長期化に加え、タイの洪水の影響などから輸出が伸び悩み、回復基調は大きく鈍化いたしました。

このような環境下、主力の下水道関連のコンクリート事業は、需要が大きく減退するなか、販売競争の激化から販売単価が弱含みに推移するなど、厳しい状況が続いております。

結果、連結売上高は48億7千万円（前年同四半期比8.6%減）、連結営業損失1億円、連結経常損失8千4百万円、連結四半期純損失1億2千3百万円となりました。

今後、一部で原材料価格の動向にも注意が必要な情勢ですが、一層のコスト削減を推し進めるとともに、補正予算の執行状況を注視して需要を的確に捉え、売上高の向上と収益体質の強化をあわせて図ってまいります。

当社グループのセグメント別業績は以下のとおりとなりました。

コンクリート事業（組立式マンホール・ヒューム管等）

主力であるコンクリート事業におきましては、需要減少による競争激化にともない、売上高は39億6千4百万円、前年同四半期比3億4千5百万円（8.0%）の減収となりました。営業利益は7千9百万円、前年同四半期比8千6百万円の減益となりました。

セラミック事業

セラミック事業の売上高は、7億2千9百万円、前年同四半期比7千2百万円（9.0%）の減収となりましたが、営業利益は7千7百万円、前年同四半期比1千1百万円（17.8%）の増益となりました。

その他事業（工事資材事業・RFID事業）

工事資材事業は、堅調に推移しておりますが、RFID事業に関しては、国内景気は緩やかに回復しているものの、各企業が設備投資を控えるなか、厳しい状況が続いており、その他事業の売上高は1億7千6百万円、前年同四半期比3千9百万円（18.3%）の減収となり、営業損失2千万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は122億9千1百万円、前連結会計年度末比5億7百万円の減少となりました。負債は70億5千2百万円、前連結会計年度末比3億8千8百万円の減少となりました。純資産は52億3千8百万円、前連結会計年度末比1億1千9百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

震災後に大きく落ち込んだ生産活動は、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて持ち直したものの、欧州債務問題の世界経済への波及や円高の長期化に加え、タイの洪水の影響などから輸出が伸び悩み、回復ペースは大きく鈍化しております。これに伴い、当社経営に大きく影響する公共投資についても、被災した社会資本の復旧・復興などから、先行き増加するとの見方もありますが、長期的な視点では、振れを伴いつつも減少傾向には変わりがないものと考えております。

当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、当社の主力事業である下水道事業は、公共投資の減少などから需給のアンバランスが今しばらく続くものと認識しています。現在、業界全体の設備は、需要に比べ遥かに過剰であり、今後も業界の淘汰、再編は不可避であると考えています。

当社グループは、平成23年4月1日付で当社と日本ゼニスパイプ株式会社が株式移転により設立した共同持株会社であるゼニス羽田株式会社を中心とし、生産・営業・購買などあらゆる分野で、効率的な業務運営や統一化・規格化を進めてまいります。

また、平成23年12月13日および平成24年1月11日に発表されておりますとおり、ゼニス羽田株式会社と羽田コンクリート工業株式会社は、平成24年4月1日を期日として、株式交換による経営統合を行なうことで合意しております。業界を巡る環境が大きく変化しつつある現状に鑑み、当社グループだけにとらわれず、より広範な企業提携・再編が必要と判断したものであります。今後、3社からなる「経営統合委員会」で、開発・生産・営業・購買など、あらゆる分野での連携強化について協議を行なってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,613,000
計	48,613,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,507,138	32,507,138	非上場	単元株式数1,000株 (注1, 2)
計	32,507,138	32,507,138		

- (注) 1. 株式移転による共同持株会社設立に伴い完全子会社となることから、東京証券取引所市場第二部に上場廃止の申請を行い、平成23年3月29日に上場廃止となっております。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、当社の発行する全部の株式について、会社法107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定め、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		32,507,138		100,000		24,583

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,507,000	32,507	
単元未満株式	普通株式 138		
発行済株式総数	32,507,138		
総株主の議決権		32,507	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,747	1,045,325
受取手形及び売掛金	2,773,377 ²	2,597,603 ^{2, 4}
商品及び製品	1,477,524	1,484,443
仕掛品	104,694	104,800
原材料及び貯蔵品	103,642	101,669
その他	94,987	124,056
貸倒引当金	21,712	20,310
流動資産合計	5,688,263	5,437,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,213,754	4,191,252
その他(純額)	2,116,527	2,011,334
有形固定資産合計	6,330,281	6,202,587
無形固定資産		
のれん	82,464	67,002
その他	77,850	50,107
無形固定資産合計	160,314	117,110
投資その他の資産		
その他	727,131	622,661
貸倒引当金	107,634	88,935
投資その他の資産合計	619,496	533,725
固定資産合計	7,110,093	6,853,423
資産合計	12,798,356	12,291,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599,332	1,527,137 ⁴
短期借入金	1,527,136	1,553,592
未払法人税等	21,357	14,350
賞与引当金	34,252	9,566
その他	361,672	360,734 ⁴
流動負債合計	3,543,750	3,465,380
固定負債		
長期借入金	1,837,880	1,613,400
退職給付引当金	729,940	751,887
役員退職慰労引当金	135,400	127,000
負ののれん	66,228	57,196
その他	1,127,679	1,037,708
固定負債合計	3,897,127	3,587,193
負債合計	7,440,878	7,052,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,387	100,000
資本剰余金	36,363	1,275,550
利益剰余金	2,895,942	2,538,362
自己株式	148,940	-
株主資本合計	4,088,752	3,913,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,361	13,723
繰延ヘッジ損益	9,888	2,727
土地再評価差額金	1,236,251	1,313,528
その他の包括利益累計額合計	1,268,724	1,324,524
純資産合計	5,357,477	5,238,438
負債純資産合計	12,798,356	12,291,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,328,079	4,870,974
売上原価	4,451,012	4,137,985
売上総利益	877,066	732,989
販売費及び一般管理費	910,883	833,883
営業損失()	33,816	100,894
営業外収益		
受取利息	447	492
受取配当金	7,583	11,568
持分法による投資利益	11,809	15,781
負ののれん償却額	9,031	9,031
スクラップ売却益	5,148	1,576
その他	70,492	71,238
営業外収益合計	104,512	109,689
営業外費用		
支払利息	81,819	73,150
その他	20,313	20,399
営業外費用合計	102,133	93,549
経常損失()	31,437	84,754
特別利益		
固定資産売却益	-	19,763
還付固定資産税等	9,310	5,880
その他	406	-
特別利益合計	9,716	25,643
特別損失		
たな卸資産評価損	-	20,741
過年度退職給付費用	-	11,799
経営統合関連費用	11,719	11,881
その他	568	7,374
特別損失合計	12,287	51,796
税金等調整前四半期純損失()	34,008	110,908
法人税、住民税及び事業税	11,130	30,410
法人税等調整額	4,293	18,198
法人税等合計	15,423	12,211
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,432	123,119
四半期純損失()	49,432	123,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,432	123,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,222	28,637
繰延ヘッジ損益	8,422	7,161
土地再評価差額金	-	77,276
その他の包括利益合計	128,799	55,800
四半期包括利益	178,231	67,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,231	67,319
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>当社における、たな卸資産の評価方法は、従来、主として商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法、製品及び仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、共同株式移転による持株会社設立に伴い、完全子会社の棚卸資産の評価方法を統一するため、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法に変更しております。当該会計方針の変更は、過去の情報の収集が不可能のため、前連結会計年度末の製品、商品、原材料、貯蔵品及び仕掛品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方と比べて、当四半期連結累計期間末における商品及び製品が、12,446千円増加、原材料及び貯蔵品が128千円増加しており、その結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ12,574千円減少しております。</p>	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 41.7%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 39.20%</p> <p>平成27年4月1日以降 36.80%</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は10,934千円の減少、法人税等は10,133千円の減少、その他有価証券評価差額金は800千円の増加となっております。また、再評価に係る繰延税金負債が77,276千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>近畿ヒューム管工業協同組合</td> <td>115,251千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,251千円</td> </tr> </table>	近畿ヒューム管工業協同組合	115,251千円	計	115,251千円	<p>1 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>近畿ヒューム管工業協同組合</td> <td>44,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,373千円</td> </tr> </table>	近畿ヒューム管工業協同組合	44,373千円	計	44,373千円				
近畿ヒューム管工業協同組合	115,251千円												
計	115,251千円												
近畿ヒューム管工業協同組合	44,373千円												
計	44,373千円												
<p>2 手形裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>7,570千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	7,570千円	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>20,059千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>4,335千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	20,059千円	受取手形裏書譲渡高	4,335千円						
受取手形裏書譲渡高	7,570千円												
受取手形割引高	20,059千円												
受取手形裏書譲渡高	4,335千円												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	千円	差 額	200,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	千円	差 額	200,000千円
貸出コミットメントの総額	200,000千円												
借入実行残高	千円												
差 額	200,000千円												
貸出コミットメントの総額	200,000千円												
借入実行残高	千円												
差 額	200,000千円												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
4	<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>64,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>161,144千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>840千円</td> </tr> </table>	受取手形	64,524千円	支払手形	161,144千円	設備関係支払手形	840千円
受取手形	64,524千円						
支払手形	161,144千円						
設備関係支払手形	840千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 353,585千円	減価償却費 294,128千円
のれんの償却額 15,462千円	のれんの償却額 15,462千円
負ののれんの償却額 9,031千円	負ののれんの償却額 9,031千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日臨時株主総会	普通株式	ゼニス羽田株式会社 普通株式 234,459			平成23年10月31日	利益剰余金

(注) 平成23年10月28日開催の取締役会において、当社保有のゼニス羽田株式会社の株式3,224,250株を現物配当により同社へ移転することを決議し、平成23年10月31日に現物配当を行いました。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日付で日本ゼニスパイプ株式会社と株式移転により両社の完全親会社であるゼニス羽田株式会社を設立し、その完全子会社となりました。これに伴い、当社自己株式が親会社株式へ振り替わったことにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が148,940千円減少し、株主資本が同額増加しております。

また、平成23年6月24日開催の定時株主総会の決議により、平成23年7月28日付で資本金の減額を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,205,387千円減少、その他資本剰余金が同額増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,275,550千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 事業	セラミック 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,309,796	802,239	216,042	5,328,079		5,328,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,309,796	802,239	216,042	5,328,079		5,328,079
セグメント利益又は セグメント損失()	165,891	65,646	13,878	217,659	251,475	33,816

(注) 1 セグメント利益の調整額 251,475千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 事業	セラミック 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,964,750	729,752	176,472	4,870,974		4,870,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,964,750	729,752	176,472	4,870,974		4,870,974
セグメント利益又は セグメント損失()	79,020	77,311	20,247	136,084	236,979	100,894

(注) 1 セグメント利益の調整額 236,979千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	1円65銭	3円79銭
四半期純損失金額(千円)	49,432	123,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	49,432	123,119
普通株式の期中平均株式数(株)	29,997,186	32,507,138

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

平成24年1月11日開催の臨時株主総会において、当社の完全親会社であるゼニス羽田株式会社に対し、当社が保有する羽田コンクリート工業株式会社の普通株式を現物分配により移転することを決議し、同日に配当を実施いたしました。その概要は次のとおりであります。

配当財産の種類	羽田コンクリート工業株式	200,000株
帳簿価額の総額		10,000千円
効力発生日		平成24年1月11日
1株当たり配当額		0.30円
配当の原資		利益剰余金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ハネックス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月11日開催の臨時株主総会において、会社の完全親会社であるゼニス羽田株式会社に対し、会社が保有する羽田コンクリート工業株式会社の普通株式を現物分配により移転することを決議し、同日付で配当を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。